

半期報告書

(第62期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 草間 三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266(52)3148
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成13年度中間	平成14年度中間	平成15年度中間	平成13年度	平成14年度
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	—	601,996	657,853	1,274,108	1,322,452
経常利益 (百万円)	—	8,236	32,109	19,275	41,713
中間(当期)純利益(△ 損失) (百万円)	—	2,104	16,561	△18,431	12,509
純資産額 (百万円)	—	272,035	398,870	280,348	281,316
総資産額 (百万円)	—	1,239,025	1,252,596	1,241,674	1,197,628
1株当たり純資産額 (円)	—	1,791.30	2,031.27	1,846.05	1,851.13
1株当たり中間(当期) 純利益(△損失) (円)	—	13.86	94.53	△121.37	81.08
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	94.36	—	—
自己資本比率 (%)	—	22.0	31.8	22.6	23.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	56,964	73,092	151,284	159,503
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△66,355	△41,967	△278,357	△107,943
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	46,820	49,220	101,701	9,111
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	—	167,764	270,009	131,309	192,288
従業員数 (人)	—	77,514	88,036	68,786	73,797

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度中間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 平成14年度中間及び平成14年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成14年度中間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中間	第61期中間	第62期中間	第60期	第61期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	—	473,823	522,896	962,935	1,014,195
経常利益 (△損失) (百万円)	—	△2,954	20,311	10,939	11,277
中間 (当期) 純利益 (△ 損失) (百万円)	—	△2,262	13,000	△18,068	1,174
資本金 (百万円)	—	12,531	53,204	12,531	12,531
発行済株式総数 (株)	—	151,864,592	196,364,592	151,864,592	151,864,592
純資産額 (百万円)	—	228,379	353,646	233,373	230,659
総資産額 (百万円)	—	1,080,025	1,103,496	1,063,200	1,037,179
1株当たり純資産額 (円)	—	1,503.84	1,800.97	1,536.72	1,517.56
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△損失) (円)	—	△14.90	74.20	△118.98	6.44
潜在株式調整後1株当 り中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	74.07	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	9.00	9.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	—	21.1	32.0	22.0	22.2
従業員数 (人)	—	13,346	13,047	13,104	13,084

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期中間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期中間ならびに第60期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期中間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、エプソングループ（以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	51,286
電子デバイス事業	26,793
精密機器事業	5,451
その他の事業	2,339
全社（共通）	2,167
合計	88,036

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ14,239人増加したのは、主に生産機能の海外移転および海外生産量の増加にともない、海外製造連結子会社の現地従業員が増えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	13,047
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済を顧みますと、当初はアジア地域における重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行や国際情勢に対する懸念など、不安要素の多いすべり出しとなりましたが、後半では、米国経済の回復や輸出が好調な中国の景気拡大に支えられ、景気回復の勢いが持ち直しています。一方で、欧州やアジア諸国の一部には景気の後退が見られました。

わが国におきましては、失業率は依然として高く、天候不順の影響もあったことから、個人消費は横ばいの状態にありました。しかしながら、米国の景気回復に支えられ企業収益が改善しているほか、設備投資も増加に転じるなど企業部門を中心に景気持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

エプソンの主要市場につきましては、情報関連機器事業では、日米を中心にPC市場の回復の兆しも見えつつあるなか、インクジェットプリンタ市場では、デジタルカメラの好調に牽引される形でフォトプリンタが成長を続けており、プリンタ・スキャナ・コピーなどの機能を併せ持つ複合機(マルチファンクションプリンタ)も大きく成長しております。特に、日本では画質の向上したカメラ付携帯電話がヒットし、新たなデジタルフォト用途の需要も生まれています。一方で、北米を中心にマルチファンクションプリンタで低価格機種が登場し、市場が急成長したことなどを背景にインクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタの価格低下が進行しました。液晶プロジェクターは、ホームおよび文教向け市場の拡大により市場は数量ベースで大きく成長したものの、普及価格帯を中心に競争が激化したことにより平均単価も大きく低下しました。電子デバイス事業では、携帯電話市場が順調に推移するなか、海外においてモノクロディスプレイからカラーディスプレイへの移行が予想を超えるスピードで進行しており、カラー液晶ディスプレイやカラーLCDドライバなどの需要が急拡大しています。精密機器事業では、個人消費の冷え込みのなかで厳しい市場動向となりました。

このような市場環境の下、エプソンは、キーデバイスから完成品まで一貫開発できる総合力を武器に、独自技術に裏付けられた強い競争力を持つ商品群を市場に投入し売上の拡大に努めたほか、インクジェットプリンタ向けに顔料インクを搭載した商品ラインナップを強化・充実するとともに、「キレイが長持ち」の「つよインク」をキャッチフレーズに販売促進にも注力するなど、今後に向けて商品の更なる差別化を行いました。さらに、写真高画質で優位性を持つインクジェットプリンタおよび本格的な写真対応オールインワン型をはじめとするマルチファンクションプリンタ、データ用と家庭用の双方で高い成長が期待できる液晶プロジェクターおよびその基幹デバイスである高温ポリシリコンTFT、小型・高画質・低消費電力を特徴とする携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイといった、成長性が高くかつエプソンに強みのある事業に経営資源を集中させることにより、経営効率の向上と成長力の強化を図りました。特に、高温ポリシリコンTFTに関しましては、デジタル社会の到来による市場拡大に備え、一時中断しておりました新工場(千歳事業所)の建設を再開しております。また、全社を挙げて原価低減・調達改革活動や管理部門の業務改革活動への取り組みを継続し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応できる強靱なグループ体質の構築を目指しております。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ118.05円および133.46円と前年同期に比べ、米ドルでは4%の円高となったものの、ユーロでは14%の円安傾向で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は657,853百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は33,114百万円(同169.7%増)、経常利益は32,109百万円(同289.9%増)、中間純利益は16,561百万円(同686.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報関連機器事業セグメントにおきましては、独自の顔料インク(国内では「PXインク」、海外では「DURABrite」)搭載商品の販売に注力したほか、欧州およびアジア・オセアニア地域におけるモノクロレーザープリンタのカラー機への置き換え戦略の推進による拡販活動、液晶プロジェクターの普及価格帯への新商品投入など、売上拡大に努めました。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ(消耗品を含む、以下各種プリンタにおいて同じ。)は本体価格低下の影響を受けましたが、プリンタ稼働台数の増加とデジタルフォトやグラフィックなどの印刷機会の増大によりインクカートリッジの数量が増加したことから増収となりました。レーザープリンタも本体価格が低下しましたが、消耗品を比較的多量に用いるカラー機の増加およびモノクロ機を含めた本体稼働台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。スキャナは、マルチファンクション

リントおよびデジタルカメラ市場拡大の影響を受け減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニター・モジュールは主力商品であるアミューズメントユニットの受注減やモニター完成品の売上減により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクターは数量を伸ばしましたが、低価格化進行の影響を受けたこともあり、映像機器事業全体でも減収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業において、米国での高付加価値の新規用途提案商品の販売増加や欧米での顧客ダイレクトアプローチ活動の成果によりターミナルモジュールが大幅増収となったため、ミニプリンタメカニズムにおけるブラジル向け選挙端末用プリンタなどの特需という特殊要因が消えたことによる販売減はあったものの、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等全体でも増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、市場価格低下の影響や販売費の増加などにより、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は422,448百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は28,199百万円（同16.7%減）となりました。

（電子デバイス事業）

電子デバイス事業セグメントにおきましては、欧米でのカラー液晶ディスプレイの積極的なプロモーションの実施やカメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の拡販活動などの売上増加策に力を入れる一方で、調達コストダウン活動や固定費の削減を実施しました。

ディスプレイ事業におきましては、カラーSTN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが、海外携帯電話市場のモノクロからカラーへの置き換えが進展したことに加え、国内への新機種投入による数量増により、大幅な増収となりました。一方、需要の減ったモノクロSTN液晶ディスプレイが大幅な減収となったほか、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFTも数量ベースでは増加したもののパネルの小型化と低価格化により減収となりましたが、ディスプレイ事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話のカラー化の進展にともない単価の高いカラーLCDドライバの需要が増加したことによりドライバ全体の売上を大幅に伸ばし、半導体事業全体でも大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、価格低下の影響を受けながらも、携帯電話やデジタルカメラ向けに水晶振動子やリアルタイムクロックモジュールの数量が伸びたことにより、事業全体では増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、減価償却費などの製造固定費や研究開発費等の販売費および一般管理費が減少したことにより、前年同期の営業損失から回復いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は210,352百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は9,440百万円（前年同期は22,249百万円の営業損失）となりました。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、厳しい市場環境のなか、顧客ニーズに合った商品の開発や新規顧客の開拓活動を実施いたしました。

ウォッチ事業におきましては、ブランド品について、消費の二極化によりエプソンの中心商品である中価格帯品の数量が減少しました。光学事業におきましては、光学デバイスは堅調に増加しているものの、眼鏡レンズは消費低迷により、低調に推移しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体でも減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、生産の海外移転や調達の効率化を中心とするコストダウンを実施した結果、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は38,580百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は1,424百万円（同137.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。この結果、売上高は560,349百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は18,132百万円（同1,948.5%増）となりました。

(米州)

ターミナルモジュールが増加したものの、スキャナ、ドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は128,373百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は3,199百万円(同0.8%減)となりました。

(欧州)

インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ、カラーSTN液晶ディスプレイ、レーザープリンタが増収となりました。この結果、売上高は126,486百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は1,769百万円(同187.4%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタは減収となりましたが、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。この結果、売上高は326,745百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は9,962百万円(同18.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は28,787百万円(前年同期比21,992百万円増)となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業分野を中心に53,506百万円(前年同期比5,450百万円減)となりました。資産および負債の増減においては、たな卸資産は14,740百万円の増加となり、法人税等の支払額は8,224百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは73,092百万円(前年同期比16,127百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報画像事業を中心とする設備投資および前連結会計年度末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額46,357百万円などにより、△41,967百万円(前年同期比24,387百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上場にもなう新株式の発行およびグリーンシュエーション行使による新株式の発行により109,915百万円の収入があったほか、新規借入・返済にもなう短期借入金および長期借入金の純減額59,220百万円などにより、49,220百万円(前年同期比2,400百万円増)の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金および現金同等物の中間期末残高は270,009百万円(前年同期比102,245百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	400,370	100.7
電子デバイス事業	189,690	129.0
精密機器事業	36,702	93.0
その他の事業	234	125.8
合計	626,997	107.3

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	421,136	102.7
電子デバイス事業	197,258	132.0
精密機器事業	37,090	92.4
その他の事業	2,368	90.9
合計	657,853	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、エプソンが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスであるカラーイメージング技術、エナジーセービング技術、マイクロメカトロニクス技術のたゆまぬ継承・深化・発展に取り組んでまいりました。また、既存事業領域の強化・拡充を図るとともにコア技術の融合によりDigital Image Innovationを実現する新事業領域の創出を新たな中長期開発ビジョンとして定め、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発スピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を基本方針としたグローバル開発体制として、画像処理ならびに半導体の次世代技術を研究する拠点としてEpson Research and Development, Inc. (アメリカ・サンノゼ)、基礎物性を研究する拠点としてCambridge Research Laboratory of Epson (イギリス・ケンブリッジ)に加えて、本年7月にはスペイン・バルセロナにBarcelona R&D Labを設置し、海外における研究開発を推進しております。事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行い、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発及びインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費総額は43,638百万円であり、その内訳は情報関連機器事業で19,716百万円、電子デバイス事業で8,186百万円、精密機器事業で728百万円、その他の事業及び全社で15,007百万円でありま

す。事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報画像事業では、2880dpi×2880dpiモードでの四辺フチなし全面印刷に新たに対応した、カラリオ・プリンタ「PM-980C」を市場投入いたしました。本商品は、最小インクドットサイズ1.8pl、7色インク採用のカラリオ最上位モデルとして、最高品位の写真高画質を実現しました。

また、従来のエプソンプリンタの特長である写真高画質をさらに高め、かつその高画質プリントを色あせせずに長期間保存できるインク技術を開発しました。エプソンは、この新開発インクと現行の顔料インクを総称して「つよインク」とネーミングし、カラリオ・プリンタ「PX-G900」などの新商品6機種に搭載いたしました。今回新たに開発した顔料インクでは、高い保存性能を保持しながら、これまで困難とされてきた光沢感のある美しい写真プリントを実現するとともに、従来にはなかった「レッド」「ブルー」インクを加え、これまでで最高の色再現範囲を実現しました。また、新開発の染料インクでは、インク成分を大幅に改良し、耐オゾン性能を従来染料インクに比べ大幅に向上させ、直接空気に触れる状態のまま、10年間の長期保存を実現しました。

映像機器事業では、液晶プロジェクターにおいて新開発の480p高精細ワイド液晶パネルと独自のカラーマネジメント技術「ColorReality」搭載による高画質と、クラス(※1)最高の輝度、6畳間でも100型ワイドスクリーンに投写できるクラス(※1)最短の短焦点レンズなど、ホームプロジェクターとしての機能を搭載した「ドリーミオ EMP-TW10」を市場投入いたしました。

※1 2003年8月26日現在 16:9パネル搭載480p以下のフロントプロジェクター

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業では、低温ポリシリコンTFT液晶パネル「Photo Fine」シリーズを開発いたしました。本商品は、モバイル機器向けとしては世界トップクラスの高精細度(212ppi)を誇り、エプソン独自の超精密加工技術によるディスプレイの高輝度化(※2)とエプソン独自の画像処理エンジンによるディスプレイの高画質化により、ディスプレイ上での写真高画質表示を実現しました。

半導体事業では、カメラ付携帯機器市場向けに画像処理機能を内蔵した32bitRISCプロセッサ「S1C33L11」を開発しました。本商品は、当社の従来商品に比べ、JPEG処理速度15倍、消費電力80%ダウン、実装面積60%ダウンを可能にし、これによりカメラ付携帯機器において、搭載LSI点数、ベースバンドエンジンの負荷、商品サイズ、重量、消費電力及びコスト低減を実現いたしました。さらに画像処理機能を省略した「S1C33301」もあわせて開発しました。

また、カメラ付携帯電話に最適な表示コントロールLSI「Mobile Graphics Engine」の新商品「S1D13715」を開発しました。本商品は、メガピクセルカメラを搭載する携帯電話機やPDA(携帯型情報端末)などに最適な表示コントロールLSIです。エプソンは、このMobile Graphics Engineシリーズを重要デバイスと位置付けており、今後さらに高機能化が進むカメラ付携帯電話に向けた商品のラインナップを拡充していく予定です。

水晶デバイス事業では、エプソン独自のプラスチックモールディング技術と超小型セラミックパッケージ振動子技術を組み合わせた新構造により、小型化かつ高信頼性を実現した温度補償水晶発振器(TCXO)を開発いたしました。

※2 20%の開口率向上 当社従来比

(その他の事業及び全社)

本社研究開発部門では、強誘電体メモリ (FeRAM) 用の新材料開発に成功しました。次世代メモリの1つとして考えられている強誘電体メモリ用の新しい強誘電体材料の開発により、従来からチタン酸ジルコン酸鉛 (PZT) の信頼性を損なう原因と考えられている酸素欠陥を抑えて信頼性を大幅に向上させました。今後は、この新材料を用いてのデバイスレベルでの技術検証を進めていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画金額について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間末現在における設備投資計画金額は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	205	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応のための投資
電子デバイス事業	189	液晶ディスプレイ、半導体、水晶デバイスの新商品対応のための投資
精密機器事業	31	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業及び全社	124	新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資等
合計	551	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、当中間連結会計期間における設備投資金額を除いたものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年6月24日 (注)1	40,000,000	191,864,592	36,560,000	49,091,076	62,240,000	72,498,903
平成15年7月24日 (注)2	4,500,000	196,364,592	4,113,000	53,204,076	7,002,000	79,500,903

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 40,000,000株
 発行価格 2,600円
 引受価格 2,470円
 発行価額 1,828円
 資本組入額 914円
 払込金総額 98,800,000千円

2. 有償第三者割当

発行株数 4,500,000株
 払込価格 2,470円
 発行価額 1,828円
 資本組入額 914円
 払込金総額 11,115,000千円
 割当先 日興シティグループ証券会社

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.35
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	7,800,000	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,593,100	3.87
服部 靖夫	東京都港区南麻布4-11-2-304	7,144,006	3.64
服部 れい次郎	東京都港区南麻布5-12-8-402	7,060,700	3.60
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,825,702	3.48
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	6,236,000	3.18
服部 のぼる	東京都港区南麻布3-3-17	5,499,968	2.80
セイコーエプソン従業員持株会	長野県諏訪市大和3-3-5	5,249,934	2.67
計	—	88,016,894	44.82

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,362,300	1,963,623	—
単元未満株式	普通株式 2,192	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,623	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数205個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	3,740	3,870	3,540	3,690
最低(円)	—	—	3,340	3,400	3,020	3,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年6月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	企画広報室長	取締役	—	木代 俊彦	平成15年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	コーポレートコ ミュニケーショ ン室長	取締役副社長 (代表取締役)	—	木村 登志男	平成15年10月21日
取締役副社長 (代表取締役)	ブランド戦略室 長	取締役副社長 (代表取締役)	情報画像事業本 部長	丹羽 憲夫	平成15年10月21日
常務取締役	—	常務取締役	情報画像事業本 部副事業本部長 (管理・生産・ CS品質保証・生 産技術・製造担 当)	両角 正幸	平成15年10月21日
常務取締役	人事本部長	常務取締役	システムデバイ ス事業部長	矢島 虎雄	平成15年10月21日
取締役	—	取締役	企画広報室長	木代 俊彦	平成15年10月21日
取締役	情報画像事業本 部長兼機器営業 推進本部長	取締役	情報画像事業本 部副事業本部長 (商品企画・設 計担当)兼完成 品戦略推進部長	平野 精一	平成15年10月21日
取締役	経営管理室副室 長(経営企画・ 資金担当)兼経 営企画部長	取締役	経営管理室副室 長(Jプロジェクト ・資金担当)	濱 典幸	平成15年10月21日
取締役	社会・環境本部 長	取締役	地球環境・安全 推進室長	橋爪 伸夫	平成15年11月21日
取締役	情報化推進サポ ート室長	取締役	情報化推進室長	小松 宏	平成15年11月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成15年5月20日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		178,010		272,187		194,333	
2. 受取手形及び売掛 金		215,656		214,228		218,279	
3. 有価証券		1		0		—	
4. たな卸資産		184,995		177,285		167,477	
5. その他		78,561		81,974		71,010	
貸倒引当金		△4,420		△4,137		△4,244	
流動資産合計		652,803	52.7	741,537	59.2	646,857	54.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	378,139		376,632		378,268	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	464,562		462,090		472,976	
(3) 工具、器具及び備 品	※1	173,243		178,309		177,972	
(4) 土地	※1	54,761		53,468		53,794	
(5) その他		11,384		10,763		11,961	
減価償却累計額		△615,579		△666,941		△652,204	
2. 無形固定資産							
				24,714		26,954	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,297		38,202		35,905	
(2) その他		64,521		34,578		46,020	
貸倒引当金		△1,178		△759		△879	
固定資産合計		586,222	47.3	511,058	40.8	550,770	46.0
資産合計		1,239,025	100.0	1,252,596	100.0	1,197,628	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		121,176		133,705		115,965	
2. 短期借入金		193,716		117,979		143,746	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	59,698		82,680		70,257	
4. 未払金		58,912		57,214		77,491	
5. 未払法人税等		7,596		6,569		8,315	
6. 賞与引当金		—		15,606		13,589	
7. 製品保証引当金		23,060		13,044		14,275	
8. その他		67,492		57,250		50,992	
流動負債合計		531,651	42.9	484,051	38.7	494,634	41.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	394,444		348,270		396,934	
2. 退職給付引当金		25,414		8,899		9,242	
3. 役員退職慰労引当金		2,273		1,606		2,402	
4. その他		11,131		8,358		10,490	
固定負債合計		433,264	35.0	367,135	29.3	419,069	35.0
負債合計		964,916	77.9	851,186	68.0	913,704	76.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,074	0.1	2,539	0.2	2,607	0.2
(資本の部)							
I 資本金		12,531	1.0	53,204	4.2	12,531	1.0
II 資本剰余金		10,258	0.9	79,500	6.3	10,258	0.9
III 利益剰余金		255,571	20.6	279,874	22.4	264,874	22.1
IV その他有価証券評価差額金		△72	△0.0	1,856	0.1	166	0.0
V 為替換算調整勘定		△6,253	△0.5	△15,564	△1.2	△6,515	△0.5
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		272,035	22.0	398,870	31.8	281,316	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計		1,239,025	100.0	1,252,596	100.0	1,197,628	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			601,996	100.0		657,853	100.0	1,322,452	100.0
II 売上原価			445,781	74.1		472,312	71.8	959,865	72.6
売上総利益			156,215	25.9		185,541	28.2	362,587	27.4
III 販売費及び一般管理 費	※ 1		143,937	23.9		152,427	23.2	313,227	23.7
営業利益			12,278	2.0		33,114	5.0	49,359	3.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息		462			614		1,139		
2. 受取配当金		91			237		149		
3. 受取賃貸料		855			724		1,676		
4. その他		2,153	3,563	0.6	1,776	3,352	0.5	4,027	6,993
V 営業外費用									
1. 支払利息		2,963			3,285		6,256		
2. 為替差損		3,168			170		5,552		
3. その他		1,474	7,606	1.2	900	4,357	0.6	2,831	14,640
経常利益			8,236	1.4		32,109	4.9		41,713
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※ 2	769			—		—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			194		—		
3. 投資有価証券売却 益		—			45		—		
4. 受取保険金		—			163		—		
5. その他		194	964	0.1	24	427	0.1	22,804	22,804
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※ 3	1,395			1,728		3,233		
2. 投資有価証券評価 損		470			—		—		
3. 事業構造再編費用	※ 4	—			1,563		23,954		
4. その他		538	2,404	0.4	456	3,749	0.6	5,700	32,888
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,795	1.1		28,787	4.4		31,628
法人税、住民税及 び事業税		6,943			5,959		12,367		
法人税等調整額		△2,469	4,473	0.8	6,043	12,003	1.8	6,289	18,656
少数株主利益			217	0.0		222	0.1		462
中間(当期) 純利 益			2,104	0.3		16,561	2.5		12,509

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		10,258		—
資本準備金期首残高		10,258	10,258	—	—	10,258	10,258
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	69,242	69,242	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			10,258		79,500		10,258
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		264,874		—
連結剰余金期首残高		254,931	254,931	—	—	254,931	254,931
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,104		16,561		12,509	
2. 持分法適用会社の増加による増加高		—	2,104	—	16,561	265	12,775
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,366		1,366		2,733	
2. 役員賞与		98	1,465	195	1,562	98	2,831
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			255,571		279,874		264,874

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,795	28,787	31,628
減価償却費及び償却費		58,956	53,506	125,809
持分法による投資損益		△35	△120	94
連結調整勘定償却額		343	361	1,597
事業構造再編費用		—	1,563	23,001
貸倒引当金の増 (減) 額		36	42	△458
賞与引当金の増加額		—	2,131	13,575
製品保証引当金の減少額		△10,602	△949	△19,450
退職給付引当金の減少額		△22	△1,728	△18,212
受取利息及び受取配当金		△554	△851	△1,289
支払利息		2,963	3,285	6,256
為替差損益		358	671	736
固定資産売却損益		△667	△8	△2,083
固定資産除却損		1,653	1,804	4,061
有価証券売却損益		—	—	0
投資有価証券売却損益		5	△45	5
売上債権の減少額		23,373	2,939	20,635
たな卸資産の (増) 減額		△15,694	△14,740	2,471
未払消費税等の減少額		△2,317	△3,175	△574
仕入債務の増 (減) 額		4,658	16,561	△3,612
役員賞与		△98	△195	△98
その他		△1,269	△6,125	△6,468
小計		67,882	83,714	177,626
利息及び配当金の受取額		1,470	861	2,226
利息の支払額		△3,674	△3,259	△6,143
法人税等の支払額		△8,713	△8,224	△14,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,964	73,092	159,503

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		△8,554	56	251
有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
有価証券の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		△3,379	△26	△13,447
投資有価証券の売却による収入		92	112	691
有形固定資産の取得による支出		△53,079	△41,568	△85,273
有形固定資産の売却による収入		3,662	1,712	7,872
無形固定資産の取得による支出		△3,791	△4,788	△8,898
無形固定資産の売却による収入		393	57	483
長期前払費用の増加をともなう支出		△2,140	△123	△10,943
その他		440	2,601	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,355	△41,967	△107,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△7,226	△23,831	△56,722
長期借入による収入		110,100	27,500	150,643
長期借入金の返済による支出		△54,331	△62,889	△81,568
株式の発行による収入		—	109,915	—
自己株式の取得による支出		—	△0	—
親会社による配当金の支払額		△1,366	△1,366	△2,733
少数株主に対する配当金の支払額		△296	△120	△405
その他		△58	14	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,820	49,220	9,111
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△974	△2,624	306
V 現金及び現金同等物の増加額		36,454	77,721	60,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高		131,309	192,288	131,309
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		167,764	270,009	192,288

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 93社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売㈱</p> <p>エプソンダイレクト㈱</p> <p>エプソンオーエーサプライ㈱</p> <p>東北エプソン㈱</p> <p>オリエント時計㈱</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson Trading SA</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Epson Industrial (Taiwan) Corporation</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売㈱</p> <p>エプソンダイレクト㈱</p> <p>エプソンオーエーサプライ㈱</p> <p>東北エプソン㈱</p> <p>オリエント時計㈱</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson Trading SA</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Epson Industrial (Taiwan) Corporation</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 92社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>㈫エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。</p> <p>㈫エプソンエステート ㈫安曇野作業所 ㈫神林作業所 ㈫松本作業所 ㈫松島作業所 ㈫富里作業所 ㈫芳川作業所 ㈫エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であります。</p> <p>エプソンコーワ㈫ セイコータイムモジュール㈫ ㈫ゼウス ㈫セイコーサービスセンター ㈫イーコール 野洲セミコンダクター㈫ ㈫シティチャンネル SEIKO Communications Holdings N. V. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Time Module (Hong Kong) Ltd.</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (減少2社)</p> <p>・清算によるもの1社 ㈫エプソン鳩ヶ谷</p> <p>・合併によるもの1社 ㈫インジェックス (平成15年7月㈫アトミックスと合併)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>㈫エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。</p> <p>㈫エプソンエステート ㈫安曇野作業所 ㈫神林作業所 ㈫松本作業所 ㈫松島作業所 ㈫富里作業所 ㈫芳川作業所 ㈫エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。</p> <p>エプソンコーワ㈫ ㈫イーコール 野洲セミコンダクター㈫ ㈫シティチャンネル ㈫テクネッツ SEIKO Communications Holdings N. V. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Time Module (Hong Kong) Ltd.</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (減少1社)</p> <p>・清算によるもの1社 セイコーコンタクトレンズ㈫</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>㈫エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。</p> <p>㈫エプソンエステート ㈫安曇野作業所 ㈫神林作業所 ㈫松本作業所 ㈫松島作業所 ㈫富里作業所 ㈫芳川作業所 ㈫エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であります。</p> <p>エプソンコーワ㈫ ㈫ゼウス ㈫セイコーサービスセンター ㈫イーコール 野洲セミコンダクター㈫ ㈫シティチャンネル SEIKO Communications Holdings N. V. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Time Module (Hong Kong) Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社) ・清算によるもの1社 T.P. Consumables Ltd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 Time Module (Hong Kong) Ltd. ほか2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。</p>	<p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・株式の新規取得によるもの1社 ㈱テクネッツ (減少2社) ・株式の売却によるもの2社 ㈱ゼウス ㈱セイコーサービスセンター</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造㈱ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・重要性が増したことによるもの1社 Time Module (Hong Kong) Ltd. (減少2社) ・清算によるもの2社 セイコータイムモジュール㈱ T.P. Consumables Ltd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 林精器製造㈱ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちEpson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場 価格等による時価法 (評価差額は主として全部資本直 入法により処理し、取得原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社は定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(付属 設備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社は主として定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1160 549 1227"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1375 549 1406"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	ソフトウェア	3～5年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主とし て支給見込額の当中間連結会計期間負 担額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格 等による時価法 (評価差額は主として全部資本直 入法により処理し、取得原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結 子会社は定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(付属設備 を除く)については定額法)を採用 し、在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 1160 1417 1227"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主とし て支給見込額の当期負担額を計上して おります。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											
ソフトウェア	3～5年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>③ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 …当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>⑤ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別利益の貸倒引当金戻入益(33百万円)については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「製品保証引当金の減少額」は、前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の製品保証引当金の減少額は△183百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の流動負債の減少額(△8,296百万円)については、前中間連結会計期間において「その他の流動負債の減少額」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の固定負債の減少額(△2,315百万円)については、前中間連結会計期間において「その他の固定負債の減少額」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の固定資産売却益(23百万円)については、前中間連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 貸倒引当金戻入益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は33百万円であります。</p> <p>3. 投資有価証券売却益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は0百万円であります。</p> <p>4. 特別損失の投資有価証券評価損(181百万円)については、前中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 事業構造再編費用については、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の事業構造再編費用は98百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 未払従業員賞与 前連結会計年度末に従業員賞与に関する労使交渉方法を変更し、連結会計年度末までに支給額が確定しないこととなりました。そのため、リサーチ・センター審理情報[No. 15]（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき、それまで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与について、前連結会計年度末以降「賞与引当金」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の額は16,072百万円であります。 また、中間連結キャッシュ・フロー計算書における未払従業員賞与の増（減）額については、それまで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度以降「賞与引当金の増加額」として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 未払従業員賞与 従業員賞与に関しては、従来は連結会計年度末日までに支給額が確定しておりましたが、労使交渉方法の変更により、当連結会計年度末においては支給額が確定しておりません。そのため、リサーチ・センター審理情報[No. 15]（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与（前連結会計年度末12,600百万円）について、当連結会計年度末においては「賞与引当金」として表示しております。 なお、連結キャッシュ・フロー計算書における未払従業員賞与の増（減）額については、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、「賞与引当金の増加額」として表示しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理にともなう損益等与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4.	<p>4. 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のエプソン販売㈱は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、それぞれ平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合、平成15年8月22日にエプソン販売労働組合と合意に至りました。</p> <p>本移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の、当中間連結会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。</p> <p>なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。</p>	4.

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,649百万円 (1,649百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>548百万円 (548百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19百万円 (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,944百万円 (2,603百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>202百万円 (202百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>123百万円 (123百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円 (325百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は82百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は82百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 欄ゼウス 37百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,870百万円</p>	建物及び構築物	1,649百万円 (1,649百万円)	機械装置及び運搬具	548百万円 (548百万円)	工具、器具及び備品	19百万円 (19百万円)	土地	726百万円 (385百万円)	合計	2,944百万円 (2,603百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	202百万円 (202百万円)	長期借入金	123百万円 (123百万円)	合計	325百万円 (325百万円)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,526百万円 (1,526百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425百万円 (425百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21百万円 (21百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359百万円 (2,359百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>119百万円 (119百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円 (123百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は18百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は18百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p>	建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)	機械装置及び運搬具	425百万円 (425百万円)	工具、器具及び備品	21百万円 (21百万円)	土地	385百万円 (385百万円)	合計	2,359百万円 (2,359百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 (119百万円)	長期借入金	4百万円 (4百万円)	合計	123百万円 (123百万円)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,601百万円 (1,601百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>482百万円 (482百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26百万円 (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837百万円 (2,497百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>194百万円 (194百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円 (224百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は159百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は159百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,533百万円</p>	建物及び構築物	1,601百万円 (1,601百万円)	機械装置及び運搬具	482百万円 (482百万円)	工具、器具及び備品	26百万円 (26百万円)	土地	726百万円 (385百万円)	合計	2,837百万円 (2,497百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円 (194百万円)	長期借入金	30百万円 (30百万円)	合計	224百万円 (224百万円)
建物及び構築物	1,649百万円 (1,649百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	548百万円 (548百万円)																																																	
工具、器具及び備品	19百万円 (19百万円)																																																	
土地	726百万円 (385百万円)																																																	
合計	2,944百万円 (2,603百万円)																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	202百万円 (202百万円)																																																	
長期借入金	123百万円 (123百万円)																																																	
合計	325百万円 (325百万円)																																																	
建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	425百万円 (425百万円)																																																	
工具、器具及び備品	21百万円 (21百万円)																																																	
土地	385百万円 (385百万円)																																																	
合計	2,359百万円 (2,359百万円)																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 (119百万円)																																																	
長期借入金	4百万円 (4百万円)																																																	
合計	123百万円 (123百万円)																																																	
建物及び構築物	1,601百万円 (1,601百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	482百万円 (482百万円)																																																	
工具、器具及び備品	26百万円 (26百万円)																																																	
土地	726百万円 (385百万円)																																																	
合計	2,837百万円 (2,497百万円)																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円 (194百万円)																																																	
長期借入金	30百万円 (30百万円)																																																	
合計	224百万円 (224百万円)																																																	

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 40,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 40,000百万円</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 40,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 40,000百万円</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 40,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 40,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 36,541百万円 広告宣伝費 10,111百万円 販売促進費 11,542百万円 運送費 7,747百万円 研究開発費 20,853百万円 貸倒引当金繰入額 436百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 374百万円 土地 224百万円 建物及び構築物 128百万円 工具、器具及び備品 42百万円 無形固定資産 0百万円 合計 769百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 497百万円 建物及び構築物 434百万円 機械装置及び運搬具 424百万円 無形固定資産 38百万円 合計 1,395百万円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 38,359百万円 広告宣伝費 12,233百万円 販売促進費 13,427百万円 運送費 8,624百万円 研究開発費 20,693百万円 貸倒引当金繰入額 417百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 592百万円 機械装置及び運搬具 560百万円 建物及び構築物 305百万円 無形固定資産 270百万円 合計 1,728百万円</p> <p>※4. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 72,596百万円 広告宣伝費 30,137百万円 販売促進費 30,363百万円 運送費 19,756百万円 研究開発費 42,787百万円 貸倒引当金繰入額 665百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,092百万円 建物及び構築物 1,085百万円 機械装置及び運搬具 872百万円 無形固定資産 183百万円 合計 3,233百万円</p> <p>※4. 事業構造再編費用 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と生産拠点の整理に係る費用であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 178,010百万円 有価証券勘定 1百万円 短期借入金勘定(当座借 越) △921百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △9,324百万円 所有期間が3ヶ月を超える 有価証券 △1百万円 現金及び現金同等物 167,764百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 272,187百万円 有価証券勘定 0百万円 短期借入金勘定(当座借 越) △1,767百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △409百万円 所有期間が3ヶ月を超える 有価証券 △0百万円 現金及び現金同等物 270,009百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 194,333百万円 短期借入金勘定(当座借 越) △1,547百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △497百万円 現金及び現金同等物 192,288百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	26,804	23,501	3,302	機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398	機械装置及び運搬具	13,728	12,524	1,203
工具、器具及び備品	7,543	4,053	3,490	工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613	工具、器具及び備品	7,082	3,908	3,174
無形固定資産	2,354	1,426	927	無形固定資産	1,505	915	590	無形固定資産	1,918	1,153	765
合計	36,702	28,982	7,720	合計	11,392	6,789	4,602	合計	22,728	17,585	5,143
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 5,091百万円 1年超 2,899百万円 合計 7,990百万円				(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 2,181百万円 1年超 2,503百万円 合計 4,685百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,812百万円 1年超 2,468百万円 合計 5,280百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,456百万円 減価償却費相当額 5,087百万円 支払利息相当額 134百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,928百万円 減価償却費相当額 1,791百万円 支払利息相当額 54百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,039百万円 減価償却費相当額 8,421百万円 支払利息相当額 214百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側 未経過リース料 1年内 2,747百万円 1年超 7,228百万円 合計 9,976百万円				(1) 借主側 未経過リース料 1年内 2,898百万円 1年超 10,243百万円 合計 13,142百万円				(1) 借主側 未経過リース料 1年内 2,982百万円 1年超 10,071百万円 合計 13,053百万円			
(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 328百万円 1年超 2,735百万円 合計 3,063百万円				(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 345百万円 1年超 2,435百万円 合計 2,781百万円				(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 338百万円 1年超 2,589百万円 合計 2,927百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,992	6,044	51
(2) 債券			
国債・地方債等	52	58	5
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	713	596	△117
合計	6,759	6,699	△60

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について445百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	9,563

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,337	7,382	3,045
(2) 債券			
国債・地方債等	52	56	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	594	659	65
合計	4,983	8,098	3,114

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	19,227

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,336	4,665	328
(2) 債券			
国債・地方債等	51	56	4
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	582	540	△41
合計	4,970	5,262	291

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,250百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,515

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	6,702	6,895	△193
	ユーロ(円買)	24,401	24,983	△582
	ポンド(円買)	760	781	△21
	豪ドル(円買)	1,395	1,412	△16
	タイバーツ(米ドル買)	245	253	△7
	ポンド(ユーロ買)	1,536	1,538	△1
	買建			
	米ドル(円売)	816	840	24
	ユーロ(円売)	3,868	3,903	35
	米ドル(ユーロ売)	2,622	2,616	△5
	米ドル(韓国ウォン売)	1,755	1,786	30
	米ドル(台湾ドル売)	1,233	1,231	△1
合計		—	—	△738

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	4,597	4,352	245
	ユーロ（円買）	35,398	33,643	1,754
	ポンド（円買）	362	369	△7
	豪ドル（円買）	1,490	1,497	△7
	スイスフラン（円買）	1,153	1,146	6
	タイバーツ（米ドル買）	269	272	△3
	スイスフラン（ユーロ買）	756	756	0
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	27	27	△0
	買建			
	米ドル（円売）	284	270	△13
	ユーロ（円売）	2	2	△0
	日本円（ユーロ売）	286	283	△3
	ポンド（ユーロ売）	373	370	△2
	米ドル（台湾ドル売）	1,462	1,445	△17
合計		—	—	1,951

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	8,195	8,238	△42
	ユーロ（円買）	20,085	20,739	△653
	ポンド（円買）	678	680	△1
	豪ドル（円買）	552	554	△1
	スイスフラン（円買）	1,188	1,200	△12
	タイバーツ（米ドル買）	149	148	0
	スイスフラン（ユーロ買）	352	351	0
	買建			
	米ドル（円売）	1,540	1,561	21
	ユーロ（円売）	16	16	0
	日本円（ユーロ売）	213	212	△0
	米ドル（ユーロ売）	396	387	△8
	米ドル（韓国ウォン売）	3,246	3,383	137
	米ドル（台湾ドル売）	719	720	1
	合計		—	—

（注） 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	409,866	149,395	40,129	2,605	601,996	(—)	601,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,464	13,499	1,185	8,667	25,817	(25,817)	—
計	412,330	162,895	41,315	11,273	627,814	(25,817)	601,996
営業費用	378,494	185,144	40,714	11,487	615,840	(26,122)	589,718
営業利益	33,836	△22,249	600	△214	11,973	305	12,278

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	421,136	197,258	37,090	2,368	657,853	(—)	657,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,311	13,094	1,490	11,421	27,317	(27,317)	—
計	422,448	210,352	38,580	13,790	685,171	(27,317)	657,853
営業費用	394,248	200,911	37,155	19,917	652,233	(27,494)	624,739
営業利益	28,199	9,440	1,424	△6,127	32,938	176	33,114

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	911,459	328,459	77,154	5,379	1,322,452	(—)	1,322,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,397	25,828	2,590	20,931	53,747	(53,747)	—
計	915,857	354,287	79,744	26,310	1,376,199	(53,747)	1,322,452
営業費用	835,431	382,287	79,100	30,042	1,326,861	(53,768)	1,273,092
営業利益	80,426	△28,000	644	△3,731	49,338	21	49,359

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	293,335	112,428	104,034	92,198	601,996	(—)	601,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	227,295	16,764	2,172	203,954	450,187	(450,187)	—
計	520,630	129,193	106,207	296,152	1,052,184	(450,187)	601,996
営業費用	519,745	125,969	105,591	287,774	1,039,080	(449,362)	589,718
営業利益	885	3,224	615	8,378	13,103	(824)	12,278

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,439	107,767	124,929	100,717	657,853	(—)	657,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,909	20,605	1,557	226,027	484,099	(484,099)	—
計	560,349	128,373	126,486	326,745	1,141,953	(484,099)	657,853
営業費用	542,216	125,174	124,716	316,782	1,108,890	(484,150)	624,739
営業利益	18,132	3,199	1,769	9,962	33,063	50	33,114

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	637,544	230,262	258,277	196,368	1,322,452	(—)	1,322,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	478,441	39,315	5,573	439,631	962,960	(962,960)	—
計	1,115,985	269,577	263,850	636,000	2,285,413	(962,960)	1,322,452
営業費用	1,097,056	262,467	260,665	620,376	2,240,565	(967,472)	1,273,092
営業利益	18,928	7,109	3,185	15,624	44,848	4,511	49,359

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	118,277	128,923	123,416	370,617
II 連結売上高（百万円）				601,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	21.4	20.5	61.6

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	114,730	164,654	153,719	433,103
II 連結売上高（百万円）				657,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	25.0	23.4	65.8

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	239,936	318,574	274,307	832,817
II 連結売上高（百万円）				1,322,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	24.1	20.8	63.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,791円30銭 1株当たり中間純利益 13円86銭	1株当たり純資産額 2,031円27銭 1株当たり中間純利益 94円53銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 94円36銭	1株当たり純資産額 1,851円13銭 1株当たり当期純利益 81円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用した1株当たり情報については、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,845円40銭 1株当たり当期純損失 122円02銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,845円40銭 1株当たり当期純損失 122円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,104	16,561	12,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	195
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(195)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,104	16,561	12,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,864	175,200	151,864
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数(千株)	—	310	—
(うちグリーンシュアプション)	—	(310)	—

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2.	2.	<p>2. 上記とは別に、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュアオプションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議しております。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株</p> <p>②発行価額 1株につき 1,828円</p> <p>③発行価額の総額 8,226,000,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき 914円</p> <p>⑤資本組入額の総額 4,113,000,000円</p> <p>⑥引受価額 1株につき 2,470円</p> <p>⑦引受価額の総額 11,115,000,000円</p> <p>⑧払込期日 平成15年7月23日</p> <p>⑨配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行が全く行われない場合があります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		123,002		211,435		125,772	
2. 受取手形		575		676		899	
3. 売掛金		179,490		182,119		169,364	
4. たな卸資産		83,185		70,450		79,606	
5. 未収入金		47,132		52,481		45,907	
6. その他		49,485		44,871		44,498	
貸倒引当金		△1,004		△8		△2,039	
流動資産合計			44.6		50.9		44.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		151,762		140,986		147,157	
(2) 機械及び装置		129,948		106,179		118,741	
(3) 土地		52,735		52,871		52,870	
(4) その他		39,549		38,679		38,724	
有形固定資産合計		373,997		338,717		357,493	
2. 無形固定資産		17,293		16,943		18,313	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,777		26,753		24,301	
(2) 関係会社株式	※2	124,590		118,714		123,174	
(3) その他		66,559		40,400		49,945	
貸倒引当金		△60		△60		△60	
投資その他の資産 合計		206,867		185,808		197,361	
固定資産合計			55.4		49.1		55.3
資産合計			100.0		100.0		100.0
		1,080,025		1,103,496		1,037,179	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		17,195		10,583		16,666	
2. 買掛金		138,719		149,993		123,491	
3. 短期借入金		135,208		81,500		110,100	
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金		57,200		78,500		65,700	
5. 未払金		52,458		46,194		63,933	
6. 未払法人税等		97		75		535	
7. 賞与引当金		—		10,173		8,898	
8. 製品保証引当金		15,920		5,532		6,616	
9. その他		20,875		16,655		9,908	
流動負債合計		437,674	40.5	399,208	36.2	405,849	39.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		384,300		339,300		385,800	
2. 退職給付引当金		19,855		3,089		3,603	
3. 役員退職慰労引当 金		2,273		1,606		2,402	
4. その他		7,542		6,645		8,864	
固定負債合計		413,971	38.4	350,641	31.8	400,671	38.7
負債合計		851,646	78.9	749,849	68.0	806,520	77.8
(資本の部)							
I 資本金							
		12,531	1.1	53,204	4.8	12,531	1.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,258		79,500		10,258	
資本剰余金合計		10,258	1.0	79,500	7.2	10,258	1.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,132		3,132		3,132	
2. 任意積立金		201,860		201,535		201,860	
3. 中間(当期)未処 分利益		625		14,459		2,695	
利益剰余金合計		205,619	19.0	219,127	19.9	207,689	20.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		△30	△0.0	1,815	0.1	180	0.0
V 自己株式							
		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		228,379	21.1	353,646	32.0	230,659	22.2
負債資本合計		1,080,025	100.0	1,103,496	100.0	1,037,179	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			473,823	100.0		522,896	100.0		1,014,195	100.0
II 売上原価			418,727	88.4		447,583	85.6		883,356	87.1
売上総利益			55,095	11.6		75,313	14.4		130,838	12.9
III 販売費及び一般管理 費			57,659	12.1		57,028	10.9		122,442	12.1
営業利益			—	—		18,284	3.5		8,396	0.8
営業損失			2,563	△0.5		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		124			101			261		
2. 受取配当金		2,006			2,963			6,532		
3. 受取賃貸料		1,766			1,751			3,606		
4. 為替差益		—			293			—		
5. その他		1,251	5,149	1.1	1,209	6,318	1.2	2,827	13,227	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,086			2,491			4,382		
2. 為替差損		1,509			—			1,936		
3. 貸与物件賃借料		489			574			1,043		
4. その他		1,454	5,540	1.2	1,225	4,292	0.8	2,984	10,346	1.0
経常利益			—	—		20,311	3.9		11,277	1.1
経常損失			2,954	△0.6		—	—		—	—
VI 特別利益			284	0.1		318	0.0		21,145	2.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1,216			—			2,746		
2. その他		974	2,190	0.5	3,774	3,774	0.7	27,655	30,402	3.0
税引前中間(当 期)純利益			—	—		16,856	3.2		2,021	0.2
税引前中間純損失			4,860	△1.0		—	—		—	—
法人税、住民税及 び事業税		727			△662			879		
法人税等調整額		△3,326	△2,598	△0.5	4,518	3,855	0.7	△32	847	0.1
中間(当期)純利 益			—	—		13,000	2.5		1,174	0.1
中間純損失			2,262	△0.5		—	—		—	—
前期繰越利益			2,888			1,459			2,888	
中間配当額			—			—			1,366	
中間(当期)未処 分利益			625			14,459			2,695	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、取得原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 …総平均法による低価法</p> <p>原材料 …総平均法による低価法及び総平均法 による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、取得原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利 (3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 (2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (3) _____</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____ (3) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) _____	(4) _____	(4)財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(5) _____	(5) _____	(5) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことにともない、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>投資有価証券評価損については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券評価損は、468百万円であります。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>固定資産除却損(1,542百万円)については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 未払従業員賞与</p> <p>前事業年度末に従業員賞与に関する労使交渉方法を変更し、事業年度末までに支給額が確定しないこととなりました。そのため、リサーチ・センター審理情報[No. 15]（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき、それまで「未払費用」（中間会計期間末は流動負債の「その他」）に含めて表示しておりました未払従業員賞与について、前事業年度末以降「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の額は10,364百万円であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 未払従業員賞与</p> <p>従業員賞与に関しては、従来は期末日までに支給額が確定しておりましたが、労使交渉方法の変更により、当期末においては支給額が確定しておりません。そのため、リサーチ・センター審理情報[No. 15]（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき、前期末において「未払費用」に含めて表示しておりました未払従業員賞与(前期末7,816百万円)について、当期末においては「賞与引当金」として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. _____	3. _____	<p>3. 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益に「厚生年金基金代行部分返上益」として17,069百万円計上されております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は、37,131百万円であります。</p>
4. _____	<p>4. 当社は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合と合意に至りました。</p> <p>本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の、当中間会計期間以降の損益等と与える影響額については、現在算定中であります。</p> <p>なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。</p>	4. _____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 477,311百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,822百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 13,010百万円 (USD 89,430千他) Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 8,336百万円 (USD 68,000千) P. T. Indonesia Epson Industry 6,775百万円 (USD 55,266千) Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 2,795百万円 (USD 13,730千他) Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 2,408百万円 (USD 14,500千他) Epson Europe B. V. 1,786百万円 (EUR 14,839千) Epson Precision (Philippines), Inc. 1,528百万円 (USD 12,466千) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,288百万円 (SGD 14,084千他) Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. 1,270百万円 (TWD 360,000千) その他 (15社) 4,653百万円 (USD 10,359千他)</p> <hr/> <p>合計 43,854百万円 (USD 263,754千他)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,870百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 529,784百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,708百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 8,913百万円 (USD 80,120千) Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 7,898百万円 (USD 71,000千) P. T. Indonesia Epson Industry 6,807百万円 (USD 61,190千) Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 1,805百万円 (USD 14,100千他) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,610百万円 (SGD 23,973千他) Epson Precision (Philippines), Inc. 1,517百万円 (USD 13,640千) Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 1,501百万円 (USD 13,500千) Tianjin Epson Company Ltd. 1,164百万円 (USD 8,666千他) その他 (16社) 2,523百万円 (TWD 313,000千他)</p> <hr/> <p>合計 33,743百万円 (USD 265,103千他)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 508,685百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,678百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 11,403百万円 (USD 94,870千) P. T. Indonesia Epson Industry 4,534百万円 (USD 37,728千) Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 3,798百万円 (USD 31,600千) Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 2,005百万円 (USD 14,300千他) Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 1,836百万円 (USD 12,265千他) Epson Precision (Philippines), Inc. 1,109百万円 (USD 9,228千) その他 (19社) 4,675百万円 (USD 7,216千他)</p> <hr/> <p>合計 29,362百万円 (USD 207,207千他)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,533百万円</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 40,000百万円</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 40,000百万円</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 40,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,408百万円</p> <p>無形固定資産 3,062百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。</p> <p>建物 333百万円</p> <p>機械及び装置 389百万円</p> <p>有形固定資産その他 455百万円</p> <p>無形固定資産 38百万円</p> <p>合計 1,216百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 33,224百万円</p> <p>無形固定資産 3,341百万円</p> <p>※2. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 81,424百万円</p> <p>無形固定資産 6,420百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。</p> <p>建物 767百万円</p> <p>機械及び装置 846百万円</p> <p>有形固定資産その他 1,032百万円</p> <p>無形固定資産 99百万円</p> <p>合計 2,746百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,346</td> <td>22,474</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,498</td> <td>3,441</td> <td>3,057</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,260</td> <td>1,367</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,106</td> <td>27,283</td> <td>6,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	25,346	22,474	2,872	有形固定資産 その他	6,498	3,441	3,057	無形固定資産	2,260	1,367	893	合計	34,106	27,283	6,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,190</td> <td>1,206</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,820</td> <td>3,592</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,404</td> <td>868</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,416</td> <td>5,667</td> <td>3,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,190	1,206	984	有形固定資産 その他	5,820	3,592	2,227	無形固定資産	1,404	868	536	合計	9,416	5,667	3,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,428</td> <td>11,570</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,140</td> <td>3,302</td> <td>2,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,807</td> <td>1,098</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,376</td> <td>15,971</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12,428	11,570	857	有形固定資産 その他	6,140	3,302	2,838	無形固定資産	1,807	1,098	709	合計	20,376	15,971	4,404
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	25,346	22,474	2,872																																																											
有形固定資産 その他	6,498	3,441	3,057																																																											
無形固定資産	2,260	1,367	893																																																											
合計	34,106	27,283	6,822																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,190	1,206	984																																																											
有形固定資産 その他	5,820	3,592	2,227																																																											
無形固定資産	1,404	868	536																																																											
合計	9,416	5,667	3,748																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	12,428	11,570	857																																																											
有形固定資産 その他	6,140	3,302	2,838																																																											
無形固定資産	1,807	1,098	709																																																											
合計	20,376	15,971	4,404																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,634百万円 1年超 2,422百万円 合計 7,057百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,804百万円 1年超 2,008百万円 合計 3,813百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,445百万円 1年超 2,064百万円 合計 4,509百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,133百万円 減価償却費相当額 4,815百万円 支払利息相当額 118百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,610百万円 減価償却費相当額 1,525百万円 支払利息相当額 41百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,434百万円 減価償却費相当額 7,916百万円 支払利息相当額 186百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 123百万円 1年超 258百万円 合計 381百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 309百万円 1年超 2,704百万円 合計 3,014百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 272百万円 1年超 512百万円 合計 785百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 309百万円 1年超 2,396百万円 合計 2,705百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 205百万円 1年超 450百万円 合計 656百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 309百万円 1年超 2,551百万円 合計 2,860百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,569	1,404	△165

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当無し

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	429	429

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,503円84銭	1株当たり純資産額	1,800円97銭	1株当たり純資産額	1,517円56銭
1株当たり中間純損失	14円90銭	1株当たり中間純利益	74円20銭	1株当たり当期純利益	6円44銭
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	74円07銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用した1株当たり情報については、前中間会計期間については影響がなく、前事業年度については以下の通りであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,536円07銭 1株当たり当期純損失 119円62銭</p>				<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,536円07銭 1株当たり当期純損失 119円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△2,262	13,000	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	195
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(195)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失) (百万円)	△2,262	13,000	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,864	175,200	151,864
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数(千株)	—	310	—
(うちグリーンシュエーション)	—	(310)	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1.</p>	<p>1.</p>	<p>1. 当社は、平成15年6月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月23日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成15年6月24日付で資本金は49,091百万円、発行済株式総数は191,864,592株となっております。</p> <p>①募集方法 国内募集 一般募集（ブックビルディング方式による募集） 海外募集 私募</p> <p>②発行する株式の種類及び数 国内募集 普通株式 23,805,500株 海外募集 普通株式 16,194,500株</p> <p>③発行価額 1株につき 1,828円</p> <p>④発行価額の総額 73,120,000,000円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき 914円</p> <p>⑥資本組入額の総額 36,560,000,000円</p> <p>⑦発行価格 1株につき 2,600円</p> <p>募集はこの価格により行いました。</p> <p>⑧発行価格の総額 104,000,000,000円</p> <p>⑨引受価額 1株につき 2,470円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑩引受価額の総額 98,800,000,000円</p> <p>⑪払込期日 平成15年6月23日</p> <p>⑫配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>⑬資金の使途 設備資金及び開発投資</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2.	2.	<p>2. 上記とは別に、平成15年5月20日、平成15年5月30日及び平成15年6月16日開催の取締役会において、グリーンシュアオプションの付与者である日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を下記のとおり決議しております。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株</p> <p>②発行価額 1株につき 1,828円</p> <p>③発行価額の総額 8,226,000,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき 914円</p> <p>⑤資本組入額の総額 4,113,000,000円</p> <p>⑥引受価額 1株につき 2,470円</p> <p>⑦引受価額の総額 11,115,000,000円</p> <p>⑧払込期日 平成15年7月23日</p> <p>⑨配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行が全く行われない場合があります。</p>

(2) 【その他】

平成15年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 1,767百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 9円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成15年5月20日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成15年5月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における株式の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成15年5月30日 平成15年6月9日 平成15年6月10日 平成15年6月16日関東財務局長に提出
平成15年5月20日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年5月30日 平成15年6月9日 平成15年6月16日関東財務局長に提出
平成15年5月20日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成15年6月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2（株式公開情報の変更）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年5月9日

セイコーエプソン株式会社
取締役社長 草 間 三 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

伊 藤 光 夫

代表社員 公認会計士
関与社員

田 口 裕

代表社員 公認会計士
関与社員

井 上 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がセイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

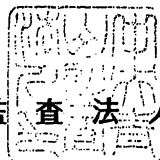
以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

工藤 浩夫



代表社員
関与社員 公認会計士

思 田 裕



代表社員
関与社員 公認会計士

井 上 隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

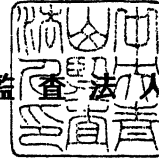
以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成15年5月9日

セイコーエプソン株式会社
取締役社長 草 間 三 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

工 藤 光 夫

代表社員 公認会計士
関与社員

星 田 祐 司

代表社員 公認会計士
関与社員

井 上 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がセイコーエプソン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書


平成15年12月17日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中


中央青山監査法人




代表社員
関与社員 公認会計士

工藤 純 光 

代表社員
関与社員 公認会計士

黒田 裕 

代表社員
関与社員 公認会計士

井上 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上